

一般社団法人電波産業会

2019年度事業計画書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

第1 方針

通信・放送分野における電波の利用に関する、調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格の策定及び関連外国機関との連絡を積極的に推進する。

第2 事業計画

1 通信・放送分野における電波の利用に関する調査、研究及び開発

(1) 調査研究

引き続き高度無線通信システム、電磁環境、自営無線通信、固定無線、テラヘルツシステム、気象レーダーに関して、今後の技術動向、将来展望、技術的条件、課題等につき幅広く調査研究を行うとともに、関係機関からの受託調査を行う。

なお、固定無線、気象レーダーに関しては、調査研究の成果によっては規格を策定する研究開発フェーズへの移行も視野に入れつつ実施する。

(2) 研究開発

第5世代移動通信システム、ITS情報通信システム、超高精細度テレビジョン等の研究開発を始めとして、電波の有効利用に関する技術の研究開発を行うとともに、電波利用システムに対する需要動向等に基づき新たな電波利用システムの研究開発を行う。

なお、第5世代移動通信システム及びITS情報通信システムの研究開発については、当会が事務局として参画している「第5世代モバイル推進フォーラム」及び「ITS情報通信システム推進会議」と引き続き協力・連携して進める。

特に、総務省が2017年度から技術試験事務として推進している5G総合実証試験については最終年度となることに留意し、また、総務省は2019年度から放送の未来像を見据えた放送用周波数の更なる有効活用に向けた技術方策等の検討を予定しており、地上4K放送等の新たな放送サービスの導入実現を図るプロジェクトを開始することから、これらにも積極的に貢献していく。

2 通信・放送分野における電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発並びに資

料又は情報の収集及び提供

(1) コンサルティング

無線回線の使用可能周波数及び伝搬障害防止に係る照会相談業務等のコンサルティングを実施するとともに、照会相談業務システムの更なる利便性向上のための機能改善及び Windows 7 のサポート終了に伴う新 OS への移行整備を行う。

照会相談業務として昨年度から開始した携帯電話基地局と衛星地球局との間の周波数の共用可能性の確認業務に関しては、5G 用周波数として追加割当される 3.7GHz 帯についても追加のための検討を行う。

(2) 情報提供業務

電波の有効かつ適切な利用に寄与する無線局の周波数及び無線設備等に関する事項について、情報提供業務を行う。

(3) 普及啓発事業

電波の利用に関する行政方針、電波利用システムに関する標準規格及び技術開発動向等に関する講演会等の開催、ホームページによる電波有効利用情報の提供並びに機関誌・ニュース等の発行を行うとともに、地上デジタル放送方式等の国際普及活動を行う。

また、電波の有効利用に功績のあった個人又は団体の表彰を行う。

3 通信・放送分野における電波利用システムの標準規格の策定

電波利用システムの研究開発等の成果に基づき、無線機器製造者、利用者等の意向を十分に反映して、各種の電波利用システムの標準規格を策定する。

また、グローバル化の進展に対応するため、関係者の協力を得て、標準規格等の翻訳を進める。

4 通信・放送分野における電波の利用に関する関連外国機関との連絡、調整及び協力

電波利用システムの調査研究、研究開発等に関する事項について、密接に関連外国機関との連絡、調整及び協力を行う。

5 電波法第 7 1 条の 2 に規定する特定周波数変更対策業務及び特定周波数終了対策業務

本業務は、実施しない。